職業実践専門課程の基本情報について

						全本旧刊に											
学校名		設置認可年月	日	校長名			所在地										
国際トータルファ		昭和51年4月1	вΙ	土田 一郎	- 951-8	3063 新潟県新潟	局市中央区古町通7番町	935 N	SGスクエ	ア内3F							
専門学校				·		(電話) 025-22											
設置者名		設立認可年月	H	代表者名	∓051 €		所在地 開市中央区東堀通1-49	2.4来44.2									
学校法人国際総	合学園	昭和32年10月1	0日	理事長 池田 弘	1 951-6			94番地3									
分野	該	定課程名		認定学		(電話) 025-21	0-8565 専門士		高度	専門士							
							平成22年文部科学大日	5生	=								
服飾·家政		家政専門課程		ファッション			知第152号		なし								
学科の目的 認定年月日	程を通じ	アパレル小売り産	付を筆出す	を輩出することを目指す。当専門፤													
修業年限	平成22年11月29日								験	実技							
2	昼間	2080時間		560時間		160時間	1360時間	O時	間	O時間							
生徒総定		生徒実員		留学生数(生徒実員の内	進	「任教員数	兼任教員数		総	単位時間 教員数							
40人	~	38人		0人		4人	2人			5000 6人							
43%		307			<u> </u>	.,,	-	有									
学期制度	後期10	↓月1日~9月30 月1日~3月31頁			•	成績評価	■成績評価の基準・方 科目ごとに課題・試験を	法	女にてラン	ク付け							
長期休み	■夏 期 ■冬 期	台め:4月1日 引:7月26日〜8月 引:12月23日〜1 引:3月18日〜4月 3日	月9日		校記念	卒業·進級 条件	・出席率が年間授業時 ・制作課題の規定基準 ・当該年次の学費および	を充たする									
学修支援等	■個別村 •1年次	担任制: 相談・指導等の対 年に2回 3者追 ・一制度による精	路面		ャリアカ	課外活動	■課外活動の種類 ボランティア活動への参 ■サークル活動:	加									
	アパレル ■就職打 •1年次	就職先、業界等(平) 大業界・ブライダル 指導内容 年に2回 3者追 アカウンセラー制)	業界	談の実施			■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の付 資格・検定名 種 受験者数 合格者数 ホットマーケティング検定 ③ 19										
	■ 华莱7	首数		19	人		社会人常識マナー検定	③ 19		8							
		希望者数		18	人		0	0 0		0							
	■就職□			18 100	人 %) t. M(t	0	0 0		0							
就職等の 状況※2	■卒業者■その信	音に占める就職者の :)割合	97	%	主な学修成果 (資格・検定等) ※3	※種別の欄には、各資のいずれかに該当する ①国家資格・検定のうた ②国家資格・検定のうた るもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・	か記載する、修了と	る。 同時に取 同時に受	得可能なもの 験資格を取得す							
	(平成	29 年度卒業 平成30年5月1日															
中途退学 の現状	平成30年 ■中途 進路変更 ■中退	54月1日時点にお 53月31日時点には 8学の主な理由 更による理由 あた・中退者支援	。 のため	在学者39名(平成 、在学者38名(平成 のの取組	成30年3月		.)	%									
	■学校犭	学モチベーション授業 虫自の奨学金・授 易合、制度内容を	業料等	外部スクールカウンセリン ទ減免制度: \$	が制度												
経済的支援 制度	■専門第 ※給付第	実践教育訓練給何 対象の場合、前年	†: :度の#	非給付対象合付実績者数につい	て任意記	載											
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ************************************																
当該学科の ホームページ URL	http://v	ww.nitf.jp/subjec	t/inte	rfashionbizz.html				_									

(留意事項) 1. 公義年月日(※1) 最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を 反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空棚としてください

- 反映上内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください
 2. 就職等の状況(※2)
 「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
 (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
 (1)「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合といい。調査時点におけるが職者数を就職希望者で除したものをいいます。
 ②「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合といい。調査時点における就職者を放職希望者で除したものをいいます。
 ②「就職者とはは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」
 「可能職者とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
 ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間節、医学科、動学科、数医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
 (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
 「「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
 ②「就職とは給料、質金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
 (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数

3. 主な学修成果(※3) 認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入資状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
- ■ファッションビジネス科ではアパレル小売業界で活躍できるバイヤー・販売員の人材輩出を目指している。現在のアパレル小売業界では販売接客力の他に高いマーケティングや商品知識、現場で売るための販売促進に到るまでのビジネススキルが求められている。
- ■広く実践の場からの声をカリュキュラムに反映させるべく専門的な知識を有するメンバーで教育課程編成委員会を開設。専門分野の企業が委員として参画し連携することで職業に必要な能力を育成するためカリュキュラム編成において実践的な職業教育と質の確保を行う。
- (2)教育課程編成委員会等の位置付け
- ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
- ■教育編成委員会は教務部のもとにおく
- ■学科の編成にいたっては企業の参画によるシラバス編成会議を実施
- ■委員会の議長は本校の校長等、教育課程編成の責任者とする。
- ■委員はアパレル業界または業界全体の動向を知る有識者で構成される。
- ■教育編成委員会にてシラバス、カリュキュラム等の検討、作成を行う
- (3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成〇年〇月〇日現在

名 前	所 属	任期	種別
髙橋 雅文	#126 NK = 412 #15 -	平成29年4月1日~平成31 年3月31日(2年)	1
小林 宏志		平成29年4月1日~平成31 年3月31日(2年)	3
土田 一郎	国際トータルファッション専門学校 学校長		
渡邊 津多子	国際トータルファッション専門学校 教務部長		
松田 大	国際トータルファッション専門学校 就職部長		

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (4月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 平成29年4月2日(月) 9:00~10:00

第2回 平成30年2月11日(月) 16:30~17:00

- (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
- ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
- ■教育編成委員会の会議にて平成30年度のショップエキシビジョン・ロールプレイング II のカリュキュラムを検討し改善すること

キシビジョン・ロールプレイング II のカリュキュラムに接客で役立つ知識について教育編成委員会で協議。次年度実践的に企業連携し学生へ指導する時間を設ける。

- 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係
- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
- ■アパレル小売業界の求める人材育成要請を十分に活かしバイヤー・販売員に必要な実践的な 能力を育成するために産学連携の推進を図る。
- ■実習・実技においてはアパレル小売企業との密接な連携を行うことで実践的な職業教育の質の 確保を行う。
- ■企業との連携内容については教育課程編成委員会の会議にて意見を反映する
- (2)実習・演習等における企業等との連携内容
- ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
- ■教育課程編成委員として参画しシラバスを構築し次に定める項目を業務とし連携する。

- ・ショップエキシビジョン、ロールプレイング II カリュキュラムの作成・学生作品への評価 ・学生に対する講義及び研修の実施 ・講義・研修教材の作成
- ・進級審査等に関する補助

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

_ \	-/ JCTT R3 0 X 233 0 R 1/1/	(HIXIO CIGITALITIES CIETA)	
	科目名	科 目 概 要	連携企業等
	ショップエキシビジョン	コンセプトショップの提案。実店舗の今のあり方やブランド プロモーションの仕組みや接客など実際に学びます。	株式会社ザ・ミンツ
		1年次に学んだ基本的な接客技術に加え、コーディネート 提案力、クロージング能力など様々なシュチュエーション に対応できる能力を身につけます	株式会社ザ・ミンツ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

- (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
- ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
- ■教育編成委員会の会議にて平成29年度ショップエキシビジョン、ロールプレイング II のシラバス、カリュキュラムを検討し改善することとする。
- ■ファッションビジネス科2年ショップエキシビジョン・ロールプレイング II のシラバスを検討。授業内容について企業連携をどう取り組むかを検討。企業との連携内容を計画し実行した。
- ■現役バイヤーやショップスタッフからの指導を行うことでより現場で通用する人材を育成する

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「バイイング講座」(連携企業等:株式会社ザ・ミンツ)

期間:2018年6月1日(金)10:00~11:00 対象:教員・学生

内容:実際のセレクトショップバイヤーによる商品セレクトや買付のテクニックなどを学ぶ

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「マネジメントとリーダーシップ」(連携企業等:株式会社アルゴオ) 期間:2017年10月5日(木)~6日(金) 9:30~17:30 対象:教員 内容:人のマネジメント、リーダーシップ、動機付け、コーチングなどを学ぶ

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「万代地区ロールプレイング大会」(連携企業等:株式会社 三越伊勢丹プロパティ・デザイン)

期間:2018年11月13日(火)15:00~17:00 対象:職員・学生

内容:新潟市万代地区の販売員によるロールプレイングコンテスト。接客指導を現役販売員より学ぶ

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「対人コミュニケーションとプレゼンテーション」(連携企業等:株式会社アルゴオ)

期間:2017年9月21日(木)9:30~17:30 対象:教員

内容:コミュニケーションの重要性を学ぶ・自らのコミュニケーションスタイルを知る・自らの考えをわかりやすく相手に伝

えるスキルを学ぶ

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

- ■本校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の 改善を図り教育水準の向上に努める。
- ■専修学校における学校評価ガイドライン10項目について自己評価を行う
- ■自己評価を基に学校関係者評価委員会の会議を開催し企業役員・卒業生からの評価を受ける

2)「専修学校における学校評価ガイドライ ガイドラインの評価項目	
カイトフィンの評価項目	学校が設定する評価項目 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
(1)教育理念·目標	学校の程志・日的・自成人材像は定められているが 学校における職業教育の特色は何か 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周 知されているか 各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向け て方向付けられているか
(2)学校運営	目的等に沿った運営方針が策定されているか 運営方針に沿った事業計画が策定されているか 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に 能しているか 人事、給与に関する規定等は整備されているか 教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか 業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか 情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応た教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか学科等のカリキュラムは体系的に編成されているかキャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか授業評価の実施・評価体制はあるか職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか関連分野における業界等との連携に置いて優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の打算力の育成など資質こう上のための取組が行われているか職員の能力開発のための研修などが行われているか
(4)学修成果	就職率の向上が図られているか 資格取得率の向上が図られているか 退学率の低減が図られているか 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5)学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか 学生相談に関する体制は整備されているか 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか 学生の健康管理を担う組織体制はあるか 課外活動に対する支援体制は整備されているか 学生の生活環境への支援は行われているか 学生の生活環境への支援は行われているか 保護者と適切に連携しているか 卒業生への支援体制はあるか 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われ ているか
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制 を整備しているか 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動は適正に行われているか 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 財務について会計監査が適正に行われているか 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか自己評価の実施と問題点の改善を行っているか自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか か学生のボランティア活動を奨励、支援しているか 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施している
(11)国際交流	なし

(3)学校関係者評価結果の活用状況

ホームページ

■平成30年4月1日に公表

学校関係者評価委員会の参画した企業・卒業生の意見をふまえ、企業との連携する授業の割合を増やし改善した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成〇年〇月〇日現在

名 前	所 属	任期	種別
髙橋 雅文	196.666一次61条对令 抽里上	平成29年4月1日~平成31 年3月31日	企業委員
関川 博史		平成29年4月1日~平成31 年3月31日	企業委員
井上 昌紀	4 75 / 4 / 4 1	平成29年4月1日~平成31 年3月31日	保護者
大倉 敦志	D	平成29年4月1日~平成31 年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ ⋅ 広報誌等の刊行物 ⋅ その他(

))

URL. 公表時期:30年4月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状 況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針■ファッション業界の企業や卒業生との連携により専修学校に関する関係者の理解を深めると ともに、これらの者との連携協力の推進に資するため教育活動その他の学校運営の状況に関する情 報を積極的に提供し、説明する等理解を得ることに努める。

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	校長名・所在地・連絡先等があるか 学校の沿革・歴史 学校の特色教育活動
(2)各学科等の教育	定員数 入学者数・在学生徒数は原本のみ希望者に公開 進級・卒業の要件等(成績評価基準・卒業・修了の認定基準) 学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 資格取得・検定コンペ等の実績 卒業者数・就職・進学者数は原本のみ希望者に公開
(3)教職員	教員数・教員の組織について
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み
(5)様々な教育活動・教育環境	生徒指導への取り組み 家庭・地域・企業等との連携による取組、他の学校との連携による取組等の状況
 (6)学生 の 生活支援	法人独自の奨学金制度
(7)学生納付金•修学支援	入学者選抜の方針・方法 生徒納付金の取り扱い(金額・納入時期等) 活用できる就学支援措置の内容等
	原本のみ希望者に公開
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果 評価結果を踏まえた改善方法
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし
(10)及び(11)については任意記載。	
3)情報提供方法 hームページ · 広報誌等の刊行物 · - RL:http://www.nitf.jp/	その他())

授業科目等の概要

()	促飾	・家	?政専門課程	ファッションビジネス学科)平成29年度											
	分類	į						授:	業方	法	場	所	教	員	
必修	選択必修	由	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期		単位数	撫	演習	実 習	校内	校外	専任		企業等との連携
0				洋服のディティール・シルエット・素材の 名称などを学びます。	1 通	80		0			0		0		
0			色彩学	色彩検定3級取得のための検定対策授業で す。	1 通	80		0			0		0		
0			ロールプレイ ング I	販売員としての接客・サービスの方法を基 礎から学びロールプレイング等により現場 に直結した業務を学びます。		120				0	0		0		
0			VMDI	商品のディスプレイを実際に学び、什器の 名称、並べ方や陳列方法を学びます。	1 通	160				0	0		0		
0			WEBショッ プ	ネットショッピングの基本的な知識からお 店のプランニング、実際に開店するまでの 事を学びます。		80				0	0		0		
0			コーディネー トI	コーディネートの基礎やテイスト、TPO を基礎から学び実際のアイテムを使い自ら スタイリングを組み、実践します。	1 通	80				0	0		0		
0			パソコン実習	パソコンを使い前期はワード検定3級取得・後期はエクセル検定取得を目指します。	1 通	80			0		0		0		
0			イラストレー ター	パソコンソフトイラストレーターの操作方 法を学び様々な販促物などをデザインしま す。	1 通	80			0		0		0		
0			ファッション 史	19世紀から現代までのファッション史を 特に重視して、その時代背景とともに ファッションデザインの特徴を学びます。	1 通	40		0			0		0		
0			ファッション 販売能力検定 対策 I	ファッション販売能力検定3級の取得のた めの検定対策授業です。	1 通	80		0			0		0		
0			ファッション マーケティン グ	ブランド立案に必要なマーケティング知識 からファッション市場動向や、トレンド分 析方法からプロモーション方法、デザイン など学ぶ。	1	80				0	0		0		

0		就職実務I	就職内定にむけた企業研究・面接練習・自己PRなどを学びます。	1 通	40	0			0		0		
0		異文化研究	海外研修パリ・ミラノコース・ロスコース について海外のファッションや文化につい て学び2月には現地に行き実習します。	1 通	40			0	0	0	0	0	
	1	合計	1 3 科目		•		1 0	4 C) 時[間(単	位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等	Ŧ
出席率が年間80%以上になること、制作課題の基準を満たす事、当該年次の学	1 学年の学期区分	2期
費及び諸経費を完納する事。	1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。

授業科目等の概要

(月	促飾	・家	《政専門課程	ファッションビジネス学科)平成29年度											
	分類	į						授:	業方	法	場	所	教	員	
必修	選択必修	由	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	業時	単位数	講	演習	実験・実習・実技	校内		専任		企業等との連携
0			ショップエキ シビジョン	コンセプトショップの提案。実店舗の今の あり方やブランドプロモーションの仕組み や接客などを実際に学びます。	2 通	120				0	0		0	0	0
0			ファッション 販売能力検定 対策 Ⅱ	ファッション販売能力検定 2 級取得の為の 検定対策授業です。	2 通	80		0			0		0	0	
0			販売実務Ⅱ	実店舗での販売計数を学び店舗の分析を含 めた売上構成などを学びます。	2 通	80				0	0	0	0		
0			VMDI	商品の効果的な販売促進や年間イベント別 ディスプレイ等実践的な空間演出方法を学 びます。	2 通	160				0	0		0		
0			ロールプレイ ングⅡ	1年次に学んだ基本的な接客技術に加え、 コーディネート提案力、クロージング能力 など様々なシュチュエーションに対応でき る能力を身につけます。		120				0	0		0	0	0
0			英会話	ファッション業界で必要な英会話を学びま す。	2 通	40		0			0		0		
0			店舗運営	ファッション店舗の年間の売上管理や商品 管理、在庫管理や棚卸業務等実際の店舗を 想定して体験実習する。	2 通	160				0	0		0		
0			ネットマーケ ティング	ネットマーケティング検定取得を目指し、 インターネットを使ったマーケティングの 基礎知識から応用までを身に着けます。	2 通	80		0			0		0		
0			商品企画	アパレルの企画、デザイン、素材選定、生 産まで実践的な知識を学びます。	2 通	120				0	0		0		
0			就職実務Ⅱ	就職内定にむけた企業研究・面接練習・自 己PRなどを学びます。	2 通	40		0			0		0		
0			卒業制作	ファションビジネスで学んだ2年間の集大 成として知識・技術を生かした作品制作と ファッションショーで発表する。	2 後	40				0	0		0		

	合計	2 4 科目			2 0	8 C) 時間	引(単	位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等	等
出席率が年間80%以上になること、制作課題の基準を満たす事、当該年次の学	1 学年の学期区分	2期
費及び諸経費を完納する事。	1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。